

《住環境分野》

下水道部

2018年度 課別行政評価シート

(下水道事業会計)

部名	下水道部	課名	下水道総務課	歳出目名	下水道総務費
				事業類型	c.その他型

I. 組織概要

組織の使命	市民に安全で衛生的な生活環境を提供するために、下水道事業の進捗管理を行い、効率的で健全な下水道経営を行うことです。	
所管する事務	◆下水道事業に係る総合的な計画及び調整に関すること ◆部内の事務事業の執行計画の調整に関すること ◆部内の事務事業の進行管理に関すること ◆部の予算及び決算に関すること ◆部の組織及び人事に関すること	◆下水道事業受益者負担金・分担金に関すること ◆下水道使用料に関すること

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用は、人件費、物件費及び補助費等の固定的経費が大半を占めているため、適正に事務を執行する必要があります。
 ◇下水道施設の改築更新需要の増大に対し、安定した下水道経営を行うためには、地方債残高に注視し計画的に事業を推進していく必要があります。
 ◇特定財源の大半を占める下水道使用料は、人口減少や生活様式の変化に伴い今後も減少することが想定されるため、確実に徴収していく一方で、事業の選択や集中を行うとともに歳出減に取り組み、効率的で健全な下水道事業経営を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇下水道経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目的として、2020年4月1日に地方公営企業法を適用します。
 ◆「町田市公共下水道事業地方公営企業法適用について」(法適用基本計画書)に基づき、法適用の準備を着実に進めます。2018年度は、固定資産の調査及び評価を継続するとともに、移行事務(条例制定等の準備、関係各課との調整等)、公営企業会計システム構築(年度内に基本設計完了予定)にも着手します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
下水道使用料収入額	億円	目標	-	-	-	-	-	年間の下水道使用料収入の総額
		実績	55.3	54.9	53.7			
地方債年度末残高(下水道事業会計)	億円	目標	521.1以下	492.3以下	483.3以下	465.6以下	427.3以下	適正な地方債の借り入れを図るべく、町田市下水道アクションプランの財政見通し(各年度)額以下を目標とします。
		実績	481.2	477.8	466.7		(2021年度)	
地方公営企業法適用(以下、「法適用」)に向けた移行事務		目標	固定資産調査等	固定資産調査等	条例制定準備等	全移行事務の完了	法適用	2020年4月1日法適用に向けた計画的な移行事務の実施
	実績	2016年度分完了	2017年度分完了	2018年度分完了		(2020年度)		

成果の説明

- ◆下水道使用料収入は、53.7億円になりました。なお、徴収率は94.4%になりました。
- ◆起債対象事業費の減少により、地方債年度末残高は、466.7億円となり、目標である483.3億円以下を達成しました。
- ◆法適用に向け、目標どおり条例制定準備、関係各課との調整等の移行事務(2018年度までの準備作業分)を完了しました。また、公営企業会計システムの基本設計を完了しました。
- ◆法適用に向けた研修を年6回行い、公営企業会計に関する知識の習得及び関係各課との情報共有を図りました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	160,859	168,901	183,981	15,080	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,601	5,116	8,623	3,507	保険料	0	0	0	0
物件費	515,010	475,158	531,760	56,602	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	509,397	468,435	526,256	57,821	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	7,364	7,099	7,092	△ 7
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	578,339	677,162	653,602	△ 23,560
補助費等	236,644	208,071	173,141	△ 34,930	その他	406	105	31,666	31,561
減価償却費	3,001	1,430	1,430	0	行政収入 小計(a)	586,109	684,366	692,360	7,994
不納欠損引当金繰入額	3,575	3,502	5,409	1,907	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 348,550	△ 196,894	△ 228,613	△ 31,719
賞与・退職手当引当金繰入額	15,570	24,198	25,252	1,054	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	934,659	881,260	920,973	39,713	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 348,550	△ 196,894	△ 228,613	△ 31,719
特別費用 (g)	549	444	2,133	1,689	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 549	△ 444	△ 2,133	△ 1,689	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 349,099	△ 197,338	△ 230,746	△ 33,408
一般会計繰出金 (j)	0	0	17,329	17,329	一般会計繰入金 (k)	173,501	167,343	190,261	22,918
					再計 (i)-(j)+(k)	△ 175,598	△ 29,995	△ 57,814	△ 27,819

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	下水道使用料徴収委託料 464,156千円 下水道事業公営企業会計移行に向けた固定資産調査及び評価業務委託料 37,800千円など	決算額の主な内訳	消費税 88,145千円 流域下水道維持管理負担金 54,422千円 流域下水道建設事業市町村負担金 5,872千円など
主な増減理由	東京都水道局に委託している下水道使用料徴収委託料は、検定有効期間満了に伴うメーター交換費用等の増加により、38,145千円増加。 公営企業会計システム等の業務委託により19,540千円増加。	主な増減理由	下水道事業の納税分の消費税が、26,546千円減少。 流域下水道建設事業市町村負担金が、3,188千円減少。
勘定科目	人件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	職員給料等 183,981千円	決算額の主な内訳	国税還付金(消費税) 31,574千円 雇用保険本人負担金等 92千円
主な増減理由	従事職員数(法適用準備係)の増加及び、法適用に向けた準備のための時間外勤務の増加等に伴い15,080千円増加。	主な増減理由	国税還付金(消費税)が、31,574千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	286,334	313,703	27,369	流動負債	9,812	10,412	600	
	不納欠損引当金	△ 7,240	△ 8,051	△ 811	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	188,101	123,533	△ 64,568	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	9,812	10,412	600
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	151,371	152,983	1,612
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	151,371	152,983	1,612
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	1,561	971	△ 590
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	1,561	971	△ 590
		土地	0	0	0	負債の部合計	162,744	164,366	1,622
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	306,446	265,384	△ 41,062
工作物減価償却累計額		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	1,995	565	△ 1,430	純資産の部合計	306,446	265,384	△ 41,062	
	資産の部合計	469,190	429,750	△ 39,440	負債及び純資産の部合計	469,190	429,750	△ 39,440	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	下水道使用料 312,731千円 下水道受益者負担金 972千円	決算額の主な内訳	現金預金 123,533千円	決算額の主な内訳	車両 565千円
主な増減理由	下水道使用料分が、27,958千円増加。 下水道受益者負担金分が、589千円減少。	主な増減理由	生活様式の変化に伴う下水道使用料収入の減少により、64,568千円減少。	主な増減理由	減価償却により、1,430千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額																																																																
行政サービス活動収入	658,052	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0																																																																
行政サービス活動支出	895,552	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0																																																																
行政サービス活動収支差額(a)	△ 237,500	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0																																																																
V.財務構造分析			VI.個別分析																																																																		
▽行政費用の性質別割合			下水事業会計の地方債残高の推移																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>収支差額</th> <th>合計 (d)=(a)+(b)+(c)</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収支差額</td> <td>合計 (d)=(a)+(b)+(c)</td> <td>△ 237,500</td> </tr> <tr> <td>一般会計繰入金(e)</td> <td></td> <td>190,261</td> </tr> <tr> <td>一般会計繰出金(f)</td> <td></td> <td>17,329</td> </tr> <tr> <td>前年度からの繰越金(g)</td> <td></td> <td>188,101</td> </tr> <tr> <td>形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)</td> <td></td> <td>123,533</td> </tr> </tbody> </table>			収支差額	合計 (d)=(a)+(b)+(c)	金額	収支差額	合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 237,500	一般会計繰入金(e)		190,261	一般会計繰出金(f)		17,329	前年度からの繰越金(g)		188,101	形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)		123,533	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位:億円</th> <th>2016年度末</th> <th>2017年度末</th> <th>2018年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方債残高</td> <td>481.2</td> <td>477.8</td> <td>466.7</td> </tr> </tbody> </table>			単位:億円	2016年度末	2017年度末	2018年度末	地方債残高	481.2	477.8	466.7																																						
収支差額	合計 (d)=(a)+(b)+(c)	金額																																																																			
収支差額	合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 237,500																																																																			
一般会計繰入金(e)		190,261																																																																			
一般会計繰出金(f)		17,329																																																																			
前年度からの繰越金(g)		188,101																																																																			
形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)		123,533																																																																			
単位:億円	2016年度末	2017年度末	2018年度末																																																																		
地方債残高	481.2	477.8	466.7																																																																		
▽事業に関わる人員 (単位:人)																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> <th>2018 合計</th> <th>2017 合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務管理事務</td> <td>4.7</td> <td></td> <td></td> <td>0.8</td> <td></td> <td>5.5</td> <td>6.7</td> </tr> <tr> <td>経営企画事務</td> <td>4.1</td> <td></td> <td></td> <td>0.2</td> <td></td> <td>4.3</td> <td>4.5</td> </tr> <tr> <td>財務事務</td> <td>4.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4.1</td> <td>3.3</td> </tr> <tr> <td>下水道使用料徴収・下水道受益者負担金事務</td> <td>3.4</td> <td></td> <td></td> <td>0.9</td> <td>0.3</td> <td>4.6</td> <td>4.9</td> </tr> <tr> <td>法適用準備事務</td> <td>4.2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4.2</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2018年度 歳出目 合計</td> <td>20.5</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>1.9</td> <td>0.3</td> <td>22.7</td> <td>20.9</td> </tr> <tr> <td>2017年度 歳出目 合計</td> <td>19.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>1.9</td> <td>0.0</td> <td>20.9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計	総務管理事務	4.7			0.8		5.5	6.7	経営企画事務	4.1			0.2		4.3	4.5	財務事務	4.1					4.1	3.3	下水道使用料徴収・下水道受益者負担金事務	3.4			0.9	0.3	4.6	4.9	法適用準備事務	4.2					4.2	1.5	2018年度 歳出目 合計	20.5	0.0	0.0	1.9	0.3	22.7	20.9	2017年度 歳出目 合計	19.0	0.0	0.0	1.9	0.0	20.9				
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計																																																														
総務管理事務	4.7			0.8		5.5	6.7																																																														
経営企画事務	4.1			0.2		4.3	4.5																																																														
財務事務	4.1					4.1	3.3																																																														
下水道使用料徴収・下水道受益者負担金事務	3.4			0.9	0.3	4.6	4.9																																																														
法適用準備事務	4.2					4.2	1.5																																																														
2018年度 歳出目 合計	20.5	0.0	0.0	1.9	0.3	22.7	20.9																																																														
2017年度 歳出目 合計	19.0	0.0	0.0	1.9	0.0	20.9																																																															
VII.総括																																																																					
①成果および財務の分析																																																																					
<ul style="list-style-type: none"> ◆行政費用の総額は、2017年度と比較し物件費の下水道使用料徴収委託料等が39,713千円増加し、920,973千円となりました。 ◆行政費用の性質別割合は、人件費20.0%、物件費57.7%及び補助費等18.8%の固定的経費が行政費用の大半を占めています。 ◆下水道使用料収入は、2017年度と比較し1.2億円減少し53.7億円となりました。 ◆地方債残高は、2017年度末から11.1億円減少し466.7億円となり、下水道財政の健全化が図られています。 																																																																					
②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題																																																																					
<p>◇今後、下水道施設の老朽化に伴う改築更新需要の増大が見込まれる一方で、人口減少や生活様式の変化に伴う下水道使用料収入の減少が想定されます。今後も下水道事業を安定して継続的に行うためには、確実に下水道使用料を徴収する一方で、事業の選択や集中を行うとともに歳出減に取り組み、効率的で健全な下水道事業経営を行う必要があります。</p> <p>◇2020年4月1日に地方公営企業法を適用し、下水道経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図る必要があります。</p>																																																																					
③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み																																																																					
<p>◇将来にわたり下水道事業を安定的に継続することが可能となるよう、2020年度中に中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定します。</p> <p>◆「町田市公共下水道事業地方公営企業法適用について」(法適用基本計画書)に基づき、法適用の準備を着実に進めます。2019年度は、移行事務(条例制定の準備等)、公営企業会計システム構築等を完了し、2020年4月1日以後に実施する公営企業会計事務に対応可能な体制を実現します。</p>																																																																					

2018年度 課別行政評価シート

部名	下水道部	課名	下水道整備課	歳出目名	浄化槽普及管理費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	浄化槽管理者(浄化槽を設置・使用している市民・事業者)に、浄化槽の清掃、保守点検及び法定検査を促すことで、適正な水環境が維持されるようにします。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆浄化槽の管理・指導に関すること ◆浄化槽保守点検業者の登録に関すること ◆浄化槽設置・維持管理の補助に関すること

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆合併処理浄化槽設置事業の補助基数が減少しているため、普及啓発活動を通じ、公共用水域の水質改善への理解を求めていく必要があります。
 ◆公共用水域の水質改善へ向け、浄化槽の適正な維持管理の推進が課題となっています。より多くの浄化槽管理者が適正に維持管理を行うことができよう、知識の普及・啓発を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆合併処理浄化槽設置事業補助金の対象となる全世帯に対し、制度利用を促進する案内を送付します。
 ◆浄化槽使用世帯に対し戸別訪問を行い、適正な浄化槽の維持管理について、啓発活動を行います。
 ◆浄化槽維持管理費補助金制度をより利用しやすい制度とするため、申請方法の見直しを行います。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
啓発活動件数	件	目標	-	-	-	-	-	浄化槽管理者に対し、戸別訪問や郵送等により適正な浄化槽の維持管理について普及啓発活動を行った件数
		実績	263	500	354			
浄化槽維持管理費補助金制度実施率	%	目標	-	55	60	60	100	浄化槽維持管理費補助金制度の対象者に対する補助実施率
		実績	-	37.5	43.3		(2021年度)	
合併処理浄化槽設置補助基数	基	目標	20	20	20	20	20(毎年)	合併処理浄化槽設置事業補助金を受けて設置された基数
		実績	5	2	5		(2021年度)	

成果の説明
 ◆啓発活動は、戸別訪問と郵送により行いました。この他に、浄化槽の維持管理についてのパンフレット「浄化槽とのおつきあい」を作成し、市内の全ての浄化槽管理者に対して送付を行いました。
 ◆浄化槽維持管理費補助金制度について申請方法の見直しを行い、従来と比べ提出書類を減らし、申請期限を長しました。その結果、補助制度の実施率が2017年度と比べ5.8%増加し、43.3%となりました。
 ◆合併処理浄化槽設置事業補助金制度の案内資料を対象となる全世帯に対して送付しました。その結果、合併処理浄化槽設置事業補助金の補助基数が、2017年度の2基と比べ3基増加し、5基となりました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	34,083	34,140	35,635	1,495	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	610	572	497	△ 75	保険料	0	0	0	0
物件費	215	385	366	△ 19	国庫支出金	0	0	432	432
うち委託料	77	105	120	15	都支支出金	702	537	740	203
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	105	516	94	△ 422
補助費等	19,745	13,705	16,496	2,791	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	807	1,053	1,266	213
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 61,581	△ 50,888	△ 57,301	△ 6,413
賞与・退職手当引当金繰入額	8,345	3,711	6,070	2,359	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	62,388	51,941	58,567	6,626	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 61,581	△ 50,888	△ 57,301	△ 6,413
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 61,581	△ 50,888	△ 57,301	△ 6,413

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	浄化槽維持管理費補助金 12,467千円 合併処理浄化槽設置事業補助金 3,750千円 浄化槽管理士講習受講料 259千円 東京都浄化槽推進市町村協議会負担金 20千円	決算額の主な内訳	循環型社会形成推進交付金 432千円
主な増減理由	浄化槽維持管理費補助事業の補助基数が増加したことにより、浄化槽維持管理費補助金が1,161千円増加。合併処理浄化槽設置補助事業の補助基数が増加したことにより、合併処理浄化槽設置事業補助金が1,550千円増加。	主な増減理由	合併処理浄化槽設置補助事業の補助基数が増加したことにより、循環型社会形成推進交付金が432千円増加。
勘定科目	都支支出金	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	合併処理浄化槽整備事業費補助 740千円	決算額の主な内訳	浄化槽保守点検業者登録手数料 86千円 浄化槽管理士身分証明手数料 8千円
主な増減理由	合併処理浄化槽設置補助事業の補助基数が増加したことにより、合併処理浄化槽整備事業費補助が203千円増加。	主な増減理由	浄化槽保守点検業者登録の更新時期にあたる事業者が少なかったことにより、浄化槽保守点検業者登録手数料が372千円減少。浄化槽管理士身分証明手数料が30千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		2,208	2,342	134	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	2,208	2,342	134
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		32,022	32,984	962
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	32,022	32,984	962
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	34,230	35,326	1,096
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 34,230	△ 35,326	△ 1,096
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 34,230	△ 35,326	△ 1,096	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

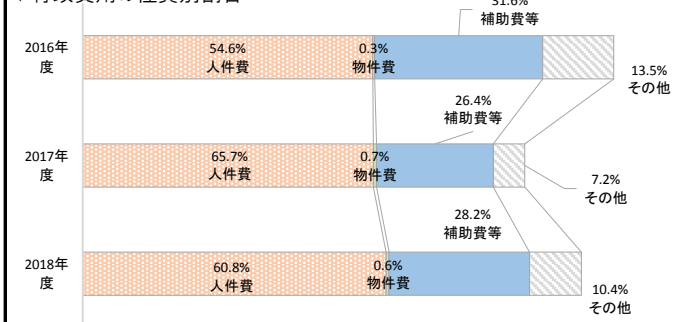
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,266	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	57,471	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 56,205	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 56,205
				一般財源充当調整額	56,205

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



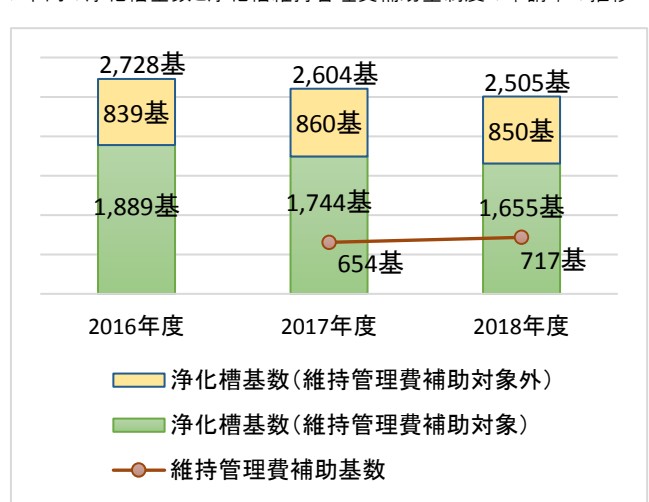
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
浄化槽管理指導事務	1.6					1.6	1.2
浄化槽維持管理補助事務	1.4			0.3		1.7	1.9
合併処理浄化槽設置整備事務	0.4					0.4	0.4
予算・財務等庶務	1.6					1.6	1.8
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.3	5.3	5.3
2017年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.3	5.3	

VI.個別分析

▽市内の浄化槽基数と浄化槽維持管理費補助金制度の申請率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆町田市内の浄化槽基数は、2017年度末の2,604基から99基減少し、2018年度末は2,505基となりました。
- ◆浄化槽維持管理費補助金制度は、717件の申請がありました。補助実施率は目標の60%に対し、43.3%に留まりましたが、2017年度からは5.8%増加しました。
- ◆合併処理浄化槽設置事業の補助実績が2017年度に比べ3基増加しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆公共用水域の水質改善へ向け、浄化槽の適正な維持管理の推進が課題となっています。より多くの浄化槽管理者が適正に維持管理を行うことができるよう、知識の普及・啓発を行う必要があります。
- ◆合併処理浄化槽設置事業を更に推進するため、啓発活動を通し、合併処理浄化槽の設置を普及していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆浄化槽使用世帯に対し、適正な浄化槽の維持管理について、啓発活動を行います。
- ◆浄化槽維持管理費補助金制度をより理解していただくため、ご案内書類等の見直しを行います。
- ◆合併処理浄化槽設置事業補助金の対象となる全世帯へ補助制度の案内を送付するほか、戸別訪問を行う等啓発活動を行います。

2018年度 課別行政評価シート

部名	下水道部	課名	下水道整備課	歳出目名	し尿処理費
				事業類型	f:事業型(受益者負担)

I 組織概要

組織の使命 くみ取り便所を使用している一般家庭及び事業所からのし尿を収集し、衛生的な住環境を確保します。

所管事務 ◆し尿収集運搬委託業務に関すること
◆し尿処理手数料の徴収に関すること

基本情報	根拠法令等				
	利用料金収入 (単位:千円)	2016年度	2017年度	2018年度	
	受益者負担比率	15.490	23.769	21.995	

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用者は減少していますが、衛生的な住環境を確保するため、事業を継続していく必要があります。
◇一般家庭の利用者が継続的に減少していますが、利用者が市内に点在しているため、効率的な収集が困難です。し尿の収集及び運搬業務のあり方を検討していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆衛生的な住環境を確保するため、定期的なし尿収集の実施を継続します。
◇利用者の減少に伴う将来的な業務のあり方について検討を進めていきます。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
くみ取り世帯数	世帯	目標	-	-	-	-	350	一般家庭におけるし尿のくみ取り世帯数(各年度末の世帯数)
		実績	516	478	449		(2021年度)	
し尿収集量	ℓ	目標	-	-	-	-	-	し尿の収集量(一般家庭と事業者の合計)
		実績	1,682,208	1,297,980	1,109,844			

成果の説明
◆定期的なくみ取りを行うことにより、衛生的な住環境を確保しました。
◆公共下水道への接続や合併処理浄化槽への切替え啓発活動により、くみ取り世帯が478世帯から449世帯に減少しました。
◆2018年度に発送した納付書2,465件のうち、1,741件(70.6%)がコンビニエンスストア等を利用して納付されました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	12,816	12,096	12,468	372	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	250	142	119	△ 23	保険料	0	0	0	0
物件費	65,743	66,177	66,083	△ 94	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	65,707	65,992	66,009	17	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	15,492	23,789	21,983	△ 1,806
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	15,492	23,789	21,983	△ 1,806
不納欠損引当金繰入額	3	17	0	△ 17	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 63,763	△ 55,290	△ 58,102	△ 2,812
賞与・退職手当引当金繰入額	693	789	1,534	745	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	79,255	79,079	80,085	1,006	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 63,763	△ 55,290	△ 58,102	△ 2,812
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,243	223	13	△ 210
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,243	223	13	△ 210	当期収支差額 (e)+(h)	△ 62,520	△ 55,067	△ 58,089	△ 3,022

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	し尿の収集及び運搬業務委託 65,707千円 コンビニエンスストア収納事務委託 302千円 印刷製本費 60千円 など	決算額の主な内訳	事業系処理手数料 14,391千円 一般世帯処理手数料 7,592千円
主な増減理由	納付書・窓あき封筒の印刷が減少したため、印刷製本費が106千円減少。	主な増減理由	事業者のし尿収集量が減少したため、事業系処理手数料が1,567千円減少。 一般世帯数の減少により一般世帯処理手数料が239千円減少。
勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
し尿収集量1ℓあたりコスト	ℓ	2018	1,109,844	72	11	し尿収集量が減少したため、し尿のくみ取り1ℓあたりのコストは11円増額しました。
		2017	1,297,980	61	14	
		2016	1,682,208	47		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	24	10	△ 14	流動負債	789	798	9	
	不納欠損引当金	△ 19	△ 4	15		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	789	798	9
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	11,441	11,235	△ 206
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	11,441	11,235	△ 206
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	12,230	12,033	△ 197
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 12,225	△ 12,027	198
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 12,225	△ 12,027	198		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	5	6	1		
資産の部合計		5	6	1					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	し尿処理手数料未収金 10千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	収納率向上により、し尿収集手数料の未収金が14千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

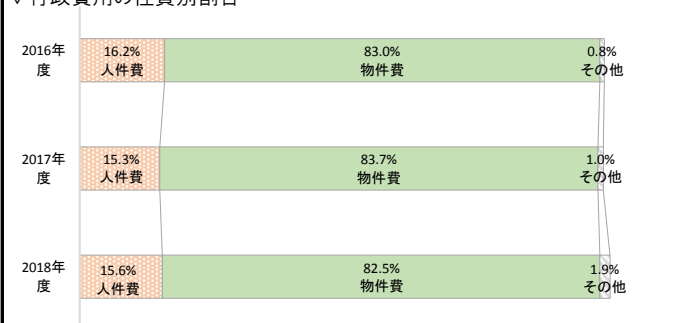
⑥キャッシュ・フロー・収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,995	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	80,282	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 58,287	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 58,287	
			一般財源充当調整額	58,287	

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



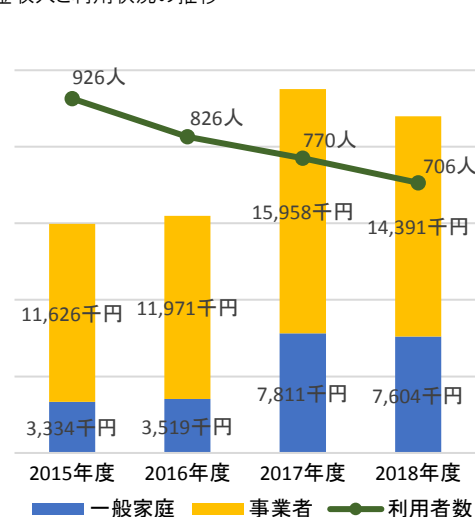
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
業務委託関連事務	0.6					0.6	0.4
手数料徴収事務	1.2					1.2	1.5
災害時応急復旧対策事務	0.2					0.2	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0
2017年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0

VI. 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII. 総括

①成果および財務の分析

◆くみ取り便所の利用者及びし尿収集量ともに継続的に減少しています。2017年度に比べ、利用者が64人(8.3%)減少し、収集量についても188,136ℓ(14.5%)減少しています。
◆し尿収集量の減少に伴い、し尿処理手数料が2017年度に比べ、1,774千円(7.4%)減少しています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用者は減少していますが、衛生的な住環境を確保するため、事業を継続していく必要があります。
◇事業者及び一般家庭ともに利用者が継続的に減少していますが、利用者が市内に点在しているため、効率的な収集が困難です。今後のし尿収集及び運搬業務のあり方を検討していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆衛生的な住環境を確保するため、定期的なし尿収集の実施を継続します。
◆利用者の継続的な減少に伴い、将来的な業務のあり方について検討を進めていきます。

2018年度 課別行政評価シート

(下水道事業会計)

部名	下水道部	課名	下水道整備課	歳出目名	下水道整備費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	汚水管未整備地区の解消に取り組み併せて公共下水道への接続を促進し衛生的な生活環境を実現します。また、浸水被害を軽減するために雨水幹線等の整備を促進し大規模地震が発生した場合は下水道施設の被害の最小化を図り、安心して良好な生活環境が維持できるようにします。
所管する業務	<ul style="list-style-type: none"> ◆効率的な事業計画を策定し、市民が安心して快適に暮らせる住環境を構築すること ◆供用開始区域内の公共下水道への接続推進により、お客様の衛生的な生活環境を実現すること ◆より快適で衛生的な暮らしができるよう、公共下水道の未整備地区の解消に取り組むこと ◆浸水被害を軽減するために、雨水幹線等の整備を促進すること ◆大規模地震が発生した場合でも被害の最小化を図り、災害時にトイレが使用できるように整備すること

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き水洗化率を向上させられるよう、市街化区域は全域、市街化調整区域は、「町田市公共用水域水質改善10ヶ年計画」で予定している公共下水道整備区域を確実に実施していくことが必要です。
- ◆近年の集中豪雨や大型台風の雨水対策にかかる経費が多いため、国の補助金を確保することが必要です。
- ◆建設仮勘定について、事故繰越による工事をなくすことが必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆引き続き水洗化率を向上させられるよう、市街化区域は全域、市街化調整区域は、「町田市公共用水域水質改善10ヶ年計画」で予定している公共下水道整備区域を確実に実施していきます。◇供用開始世帯数の増加にあわせて接続件数を増加させるには、継続的な普及活動が必要であり、引き続き普及活動を行っていきます。◆今後も確実に事業を推進するため、補助金を確保できるよう、継続して東京都などの関係機関に要請していきます。◆建設仮勘定について、事故繰越による工事をなくすよう、年度早期からの工事着手や、毎月の工事進捗状況確認を行い、工事の年度内竣工に取り組みます。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
水洗化率	%	目標	97.50	97.56	97.65	97.94	97.94	(公共下水道接続+合併処理浄化槽使用人数)/総人口。「町田市下水道アクションプラン」の目標値
		実績	97.50	98.04	98.79		(2021年度)	
雨水管の面積整備率	%	目標	-	37.3	37.5	37.7	38.2	雨水管の整備面積/全体計画区域面積。「町田市下水道アクションプラン」の目標値
		実績	37.2	37.3	37.3		(2021年度)	
マンホールトイレ整備施設数	施設	目標	-	-	28	36	71	マンホールトイレ設置施設累計数。「町田市下水道アクションプラン」の目標値
		実績	16	22	28		(2025年度)	

成果の説明

- ◆「町田市公共用水域水質改善10ヶ年計画」に基づき、市街化調整区域(小野路地区)等の整備を行いました。汚水管整備や汚水管未接続家屋の解消に取り組むため、供用開始後3年以上の地区を対象に訪問などの普及活動を行った結果、汚水管未接続家屋432件の訪問件数の内39件が公共下水道に切り替わり、2017年度より0.75ポイント増の水洗化率の目標値を達成しました。
- ◆浸水履歴をもとに玉川学園前駅西側エリアの整備を完了しましたが、東名入口周辺エリア他において、既設埋設物の移設等に時間を要し、2案件が繰越明許となり、目標値である37.5%の雨水管の面積整備率を達成することができませんでした。
- ◆「町田市下水道アクションプラン」に基づき、2018年度は6施設にマンホールトイレを設置しました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	101,006	114,703	103,055	△ 11,648	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,224	3,527	3,563	36	保険料	0	0	0	0
物件費	9,619	7,919	18,323	10,404	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	6,593	4,932	15,397	10,465	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	24,038	0	△ 24,038	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	148,237	113,830	83,221	△ 30,609
補助費等	5,141	301	477	176	その他	1,949	25,869	156	△ 25,713
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	150,186	139,699	83,377	△ 56,322
不納欠損・貸倒引当金繰入額	43	48	69	21	行政収支差額(a)-(b)=(c)	29,478	△ 27,379	△ 44,346	△ 16,967
賞与・退職手当引当金繰入額	4,899	20,069	5,799	△ 14,270	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	120,708	167,078	127,723	△ 39,355	通常収支差額(c)+(d)=(e)	29,478	△ 27,379	△ 44,346	△ 16,967
特別費用(g)	2,776	1,890	0	△ 1,890	特別収入 小計(f)	2,175	0	7,220	7,220
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 601	△ 1,890	7,220	9,110	当期収支差額(e)+(h)=(i)	28,877	△ 29,269	△ 37,126	△ 7,857
一般会計繰出金(j)	0	0	0	0	一般財源(k)	37,916	46,763	54,707	7,944
					再計(i)-(j)+(k)	66,793	17,494	17,581	87

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員給料等 103,055千円	決算額の主な内訳	公共下水道木曾東一丁目ほか地質調査業務委託 3,090千円 公共下水道小野路1号雨水幹線基本設計業務委託 9,860千円 2018年度条件施工単価及び基礎単価データ年度改訂委託 1,674千円 など
主な増減理由	従事職員の構成が変動したことにより、11,648千円減少。	主な増減理由	公共下水道木曾東一丁目ほか地質調査業務委託及び公共下水道小野路1号雨水幹線基本設計業務委託を実施したことにより、10,597千円増加。水洗便所改造貸付金滞納案件委任業務委託の実績が減ったことなどにより、193千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	公共下水道南町田駅周辺汚水枝線工事 0千円	決算額の主な内訳	水洗便所改造資金貸付償還金滞滞金 156千円 公共下水道南町田駅周辺汚水枝線工事に伴う支障移設工事費 0千円
主な増減理由	予定していた公共下水道南町田駅周辺汚水枝線工事が道路管理者との調整の結果、事業実施時期が延期になったことにより、24,038千円減少。	主な増減理由	予定していた公共下水道南町田駅周辺汚水枝線工事が道路管理者との調整の結果、事業実施時期が延期になったことにより、25,600千円減少。水洗便所貸付金訴訟等費用徴収金が発生しなかったことなどにより、113千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	576	137,947	137,371	流動負債	6,468	5,799	△ 669	
	不納欠損引当金	△ 49	△ 59	△ 10	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	683	518	△ 165	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	6,468	5,799	△ 669
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	132,587	232,401	99,814
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	32,800	147,200	114,400
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	99,787	85,201	△ 14,586
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	90	137,600	137,510
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	90	137,600	137,510
		土地	0	0	0	負債の部合計	139,145	375,800	236,655
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 104,543	△ 89,681	14,862
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	32,890	147,200	114,310					
	その他の固定資産	502	513	11	純資産の部合計	△ 104,543	△ 89,681	14,862	
	資産の部合計	34,602	286,119	251,517	負債及び純資産の部合計	34,602	286,119	251,517	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	未収金	勘定科目	その他の流動資産
決算額の主な内訳	汚水管渠整備事業(1件)34,400千円 雨水管渠整備事業(2件)112,800千円	決算額の主な内訳	国庫補助金収入未済額137,600千円 水洗便所改修工事等資金貸付元金回収未納分347千円	決算額の主な内訳	水洗便所改修工事等資金貸付金 短期貸付金 518千円 (貸倒引当金 △59千円)
主な増減理由	工事施工中のインフラ資産が、114,310千円増加。	主な増減理由	国庫補助金収入未済額が増加したことにより、137,600千円増加。 水洗便所改修工事等資金貸付元金回収未納分が229千円減少。	主な増減理由	水洗便所改修工事等資金貸付金が、165千円減少。

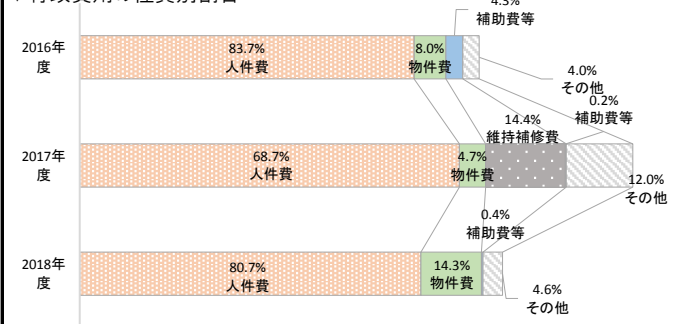
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	83,377	社会資本整備等投資活動収入	33,567	財務活動収入	753,100
行政サービス活動支出	123,452	社会資本整備等投資活動支出	801,585	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 40,075	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 768,018	財務活動収支差額(c)	753,100
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 54,993
				一般財源	54,993

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



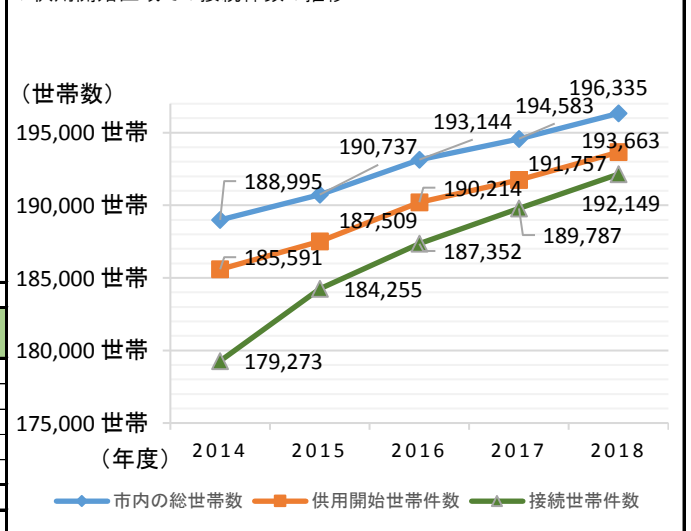
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
汚水管渠整備事業	6.9					6.9	7.3
雨水管渠整備事業	3.7	0.1				3.8	3.1
普及促進事業	2.4	0.9				3.3	3.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	13.0	1.0	0.0	0.0	0.0	14.0	14.0
2017年度 歳出目 合計	13.0	1.0	0.0	0.0	0.0	14.0	14.0

VI.個別分析

▽供用開始区域での接続件数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆個別分析において、2018年度は供用開始世帯件数が2017年度より1,906件増加し、また公共下水道未接続家屋への普及活動などから接続世帯件数が2017年度より2,362件伸びました。◆浸水履歴をもとに浸水対策箇所雨水管整備を進めましたが、既設埋設物の移設等に時間を要し、目標値である37.5%の雨水管整備の面積整備率を達成することができませんでした。◆マンホールトイレ整備施設数については計画通り進めることができました。◆未収金である水洗便所改修工事等資金貸付元金回収未納分については、水洗便所改修工事資金貸付滞納者への徴収活動の成果などで2017年度に比べて、229千円減少しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民の衛生的な生活環境の実現と、さらなる水質改善のため、引き続き水洗化率を向上させる必要があります。
- ◆近年の集中豪雨や大型台風による浸水対策として雨水管整備にかかる経費が多いため、国や都の補助金を確保する必要があります。
- ◆マンホールトイレ整備施設数はまだ不足している状況です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆引き続き水洗化率を向上させられるよう、市街化区域は全域、市街化調整区域は、「町田市公共用水域水質改善10ヶ年計画」で予定している公共下水道整備区域を確実に実施していきます。◇供用開始世帯数の増加にあわせて接続件数を増加させるには、継続的な普及活動が必要であり、引き続き普及活動を行っていきます。◆今後も確実に事業を推進するため、国や都の補助金を確保できるよう、継続して東京都等の関係機関に要請していきます。
- ◆大規模地震発生時における避難者の清潔かつ衛生的な環境を確保するため、マンホールトイレの設置を計画的に進めます。

2018年度 課別行政評価シート

(下水道事業会計)

部名	下水道部	課名	下水道管理課	歳出目名	下水道管理費
				事業類型	a.施設所管型

I 組織概要

組織の使命	下水管等を定期的に点検を行い、道路陥没や溢水(いつい)等の重大な事故を未然に防ぐとともに、効率的な維持管理を行うことで衛生的で快適な生活を送れるようにします。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆下水道施設(下水道管等)、水路及び調整池の維持管理及び補修に関すること ◆下水道用地(下水処理場を除く)、水路用地の維持管理、占用許可等に関すること ◆下水道台帳システムの管理に関すること ◆宅内排水設備の審査及び公共ます自費工事の指導に関すること ◆開発行為等の排水施設の審査及び指導に関すること ◆指定工事店の届出及び指導に関すること ◆事業場排水の届出に関すること

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇老朽化する施設の効率的、効果的な維持管理を行うために実施した、ストックマネジメント手法を用いたスクリーニング調査等における異常箇所において、今後、更なる詳細調査等を行い改築修繕計画を策定する必要があります。
 ◇台風や大雨の被害による水路の護岸崩落や倒木等の被害に迅速に対応するため、現況調査を引き続き行い、管理情報を整備することが課題です。
 ◆阻集器(グリーストラップ)は、こまめな清掃が必要な器具です。適正な維持管理をしていただくため、PR活動を続けていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇ストックマネジメント手法を取り入れた下水道管の調査を2021年度までに210km行う予定です。そのうち、2019年度調査分までの120kmを第1期として、2020年度に評価と分析を行い、2021年度には、改築修繕計画を策定します。
 ◇水路等の現況を把握するため、2018年度は忠生・鶴川地区の水路の調査を35km予定しています。
 ◆強化月間(10月、11月)を設け、油脂によるつまり点検箇所のPRを行い、阻集器(グリーストラップ)の適正な維持管理についての知識を深めていきます。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ストックマネジメントによる下水道管調査延長	km	目標	-	40	80	120	210	第1期、第2期調査実施延長の累計。
		実績	-	42	83	(第1期調査分)	(2021年度)	
水路等現況調査実施延長	km	目標	35	57	92	127	197	水路等の現況調査実施延長の累計。
		実績	26	57	92		(2021年度)	
ラードつまり点検箇所における適正利用率	%	目標	-	54	56	58	62	つまりが無い箇所数/ラードつまり点検箇所数。
		実績	52	54	56		(2021年度)	

◆管路施設の維持管理の実施に向け、ストックマネジメント手法を取り入れた下水道管の調査を41km実施した結果、対策を検討すべき箇所を抽出することができました。
 ◆水路の適正な維持管理を行うために、2018年度は、町田・忠生・鶴川地区の一部の水路の、現況や境界等の調査を35km実施して基本情報を取得しました。調査が完了した地区は管理図書ができたため、問い合わせや要望等に迅速に対応できるようになりました。
 ◆阻集器(グリーストラップ)の維持管理を適正に行ってもらったためのPRを行った結果、2017年度よりラードつまり点検箇所における適正利用率が2%上昇しました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	193,340	194,066	198,673	4,607	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,292	5,036	4,998	△ 38	保険料	0	0	0	0
物件費	355,698	348,868	378,681	29,813	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	324,581	318,946	342,419	23,473	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	233,236	234,948	235,335	387	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,131,709	2,083,563	2,153,006	69,443
補助費等	861	830	803	△ 27	その他	4,497,556	4,504,137	4,502,699	△ 1,438
減価償却費	5,897,595	5,920,690	5,948,667	27,977	行政収入 小計(a)	6,629,265	6,587,700	6,655,705	68,005
不納欠損引当金繰入額	1	5	15	10	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 60,054	△ 128,592	△ 127,103	1,489
賞与・退職手当引当金繰入額	8,588	16,885	20,634	3,749	金融収支差額 (d)	△ 847,937	△ 792,353	△ 737,335	55,018
行政費用 小計 (b)	6,689,319	6,716,292	6,782,808	66,516	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 907,991	△ 920,945	△ 864,438	56,507
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,683	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,683	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 906,308	△ 920,945	△ 864,438	56,507
一般会計繰出金 (i)	0	0	0	0	一般財源 (k)	1,487,257	1,551,899	1,490,853	△ 61,046
					再計 (i)-(j)+(k)	580,949	630,954	626,415	△ 4,539

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公共下水道管路施設維持管理業務委託及び公共下水道管渠清掃業務委託 222,912千円 水路維持管理業務委託 51,574千円 雨水調整池維持管理業務委託 14,624千円 原材料費 29,166千円など	汚水管等修繕料(113件) 126,212千円 雨水管等修繕料(35件) 51,041千円 水路等修繕料 (22件) 58,082千円	
主な増減理由	労務単価の上昇等により、公共下水道管路施設維持管理業務委託料が42,444千円増加。 カラーマンホール等を購入したため、原材料費が6,193千円増加。	道路管理者要請のマンホール取替修繕の増加に加え、市内各駅や公共施設周辺をカラーマンホールに取り替えたため、汚水管等修繕料が20,612千円増加。雨水管等修繕料が16,762千円増加。大雨が少なかったため、水路等修繕料が36,988千円減少。	
勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	職員給料等 198,673千円	下水道賠償責任保険保険料分担金 755千円 刈払機取扱作業安全衛生講習 48千円	
主な増減理由	従事職員の構成が変動したことにより、人件費が4,607千円増加。	下水道管延長の増加に伴い、下水道賠償責任保険保険料分担金が4千円増加。道路掘削復旧工事監督事務費が発生しなかったことにより、17千円減少。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	10	21	11	流動負債	2,219,372	2,252,267	32,895		
	不納欠損引当金	△ 10	△ 21	△ 11		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	2,209,077	2,241,688	32,611	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	10,295	10,579	284
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	35,132,453	33,526,080	△ 1,606,373	
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	34,973,639	33,370,651	△ 1,602,988	
		建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	158,814	155,429	△ 3,385	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
		有形固定資産	169,084,217	164,188,674	△ 4,895,543	繰延収益	114,868,850	110,666,993	△ 4,201,857	
		土地	7,047,221	7,147,254	100,033	長期前受金	114,868,850	110,666,993	△ 4,201,857	
		工作物(取得価額)	300,166,211	301,118,462	952,251	負債の部合計	152,220,675	146,445,340	△ 5,775,335	
		工作物減価償却累計額	△ 138,129,215	△ 144,077,042	△ 5,947,827	純資産	16,872,631	17,751,583	878,952	
	無形固定資産	6,569	6,569	0						
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	16,872,631	17,751,583	878,952		
	その他の固定資産	2,520	1,680	△ 840	負債及び純資産の部合計	169,093,306	164,196,923	△ 4,896,383		
	資産の部合計	169,093,306	164,196,923	△ 4,896,383						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)
決算額の主な内訳	水路占用料 21千円	決算額の主な内訳	汚水管用地 339,566千円 雨水管用地 2,639,514千円 雨水調整池用地 4,168,174千円	決算額の主な内訳	汚水管 183,845,333千円 雨水管 109,032,143千円 雨水調整池 8,240,986千円
主な増減理由	水路占用料に未収金が発生したことにより、11千円増加。	主な増減理由	所管換えや寄付により、雨水管用地が91,124千円増加。 寄付により、雨水調整池用地が8,909千円増加。	主な増減理由	下水道施設が新設及び寄付されたことにより、952,251千円増加。

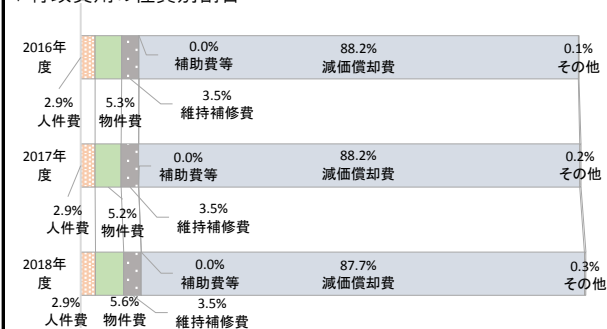
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,154,858	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,543,941	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	2,209,077
行政サービス活動収支差額(a)	610,917	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 2,209,077
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,598,160
				一般財源	1,598,160

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



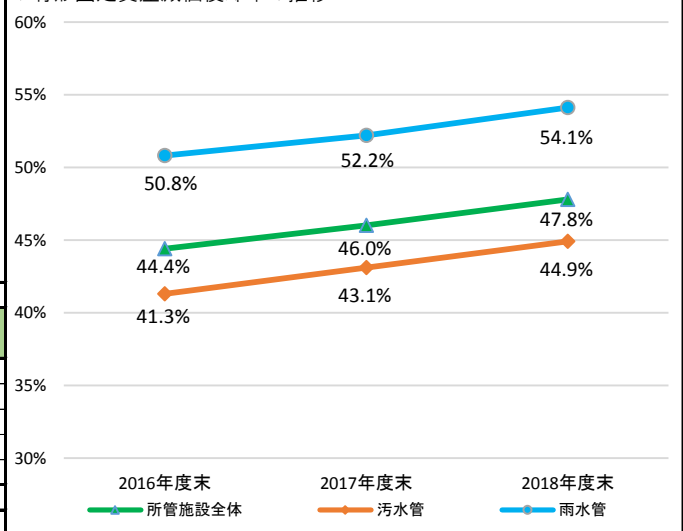
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
汚水管渠維持事業	6.7			0.6		7.3	7.9
雨水管渠維持事業	5.6			0.4		6.0	4.9
水路等維持事業	4.4		1.0			5.4	6.5
下水道システム管理事務	0.1					0.1	0.6
排水設備事務	6.2	2.0	1.0		1.0	10.2	9.5
2018年度 歳出目 合計	23.0	2.0	2.0	1.0	1.0	29.0	29.4
2017年度 歳出目 合計	23.0	1.0	3.0	1.0	1.4	29.4	

VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆下水道管の老朽化に伴い、ストックマネジメント手法を取り入れた下水道管の調査を41km実施した結果、対策を検討すべき箇所を抽出することができました。◆水路の現況や境界等の調査を行いました。調査が完了した地区は管理図書ができたため、問い合わせや要望等に迅速に対応できるようになりました。◆新デザインのカラーマンホールを、市内各駅や公共施設周辺に汚水を32箇所、雨水を18箇所設置しました。◆阻集器(グリーストラップ)の維持管理を適正に行ってもらうためのPRを行った結果、2017年度よりもロードつまり点検箇所における適正利用率が2%上昇しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇老朽化する下水道管を効率的に維持管理するために、スクリーニング調査を継続していく必要があります。
◇大雨の被害や市民要望に迅速に対応するため、引き続き水路の現況調査を行い未調査の水路を無くしていく必要があります。
◆下水道管のつまりを発生させないように、ロードつまり点検箇所における適正利用率を今後も上げていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇ストックマネジメント手法を取り入れた下水道管の調査を、2019年度は40km行う予定です。
◆水路等の現況を把握するため、2019年度は忠生・堺地区の水路を35km調査する予定です。
◆ロードつまり点検箇所の適正利用率を上げるため、維持管理の重要性を更に理解していただけるように訪問、指導を進めていきます。

2018年度 事業別行政評価シート

(下水道事業会計)

部名	下水道部	主管課名	下水道管理課・下水道整備課
----	------	------	---------------

歳出目名	下水道管理費・下水道整備費	特定事業名	汚水管渠事業	事業類型	2.施設運営型
------	---------------	-------	--------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	汚水管を整備し適正に維持管理することにより、快適で衛生的な市民生活の向上を図ることを目的としています。				
基本情報	根拠法令等	下水道法			
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称
	汚水管延長	1,295km	1,300km	1,304km	建設年月日
	有形固定資産減価償却率	41.3%	43.1%	44.9%	1964年12月16日

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「町田市公共用水域水質改善10ヶ年計画」に基づき、水洗化率の向上を目指します。(下水道整備課)
 ◇建設仮勘定について、事故繰越による工事をなくすことが必要です。(下水道整備課)
 ◇老朽化する汚水管の効率的、効果的な維持管理を行うために実施した、ストックマネジメント手法を用いたスクリーニング調査等における異常箇所において、今後、更なる詳細調査等を行い、改築修繕計画を策定する必要があります。(下水道管理課・下水道整備課)

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆水洗化率の向上を目指すため、市街化区域などの汚水管が未整備になっている地区の問題解決をしたうえで整備活動を行い、更に普及活動に取り組みます。(下水道整備課) ◆建設仮勘定について、事故繰越による工事をなくすよう、年度早期からの工事着手や、毎月の工事進捗状況確認を行い、工事の年度内竣工に取り組めます。(下水道整備課) ◇ストックマネジメント手法を取り入れた、汚水管の調査を2021年度までに100km行います。そのうち、2019年度調査分までの62kmを第1期として、2020年度に評価と分析を行い、2021年度には改築修繕計画を策定します。(下水道管理課・下水道整備課)

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ストックマネジメントによる汚水管調査延長	km	目標	-	18	43	62	100	第1期、第2期調査実施延長の累計。
		実績	-	19	44	(第1期調査分)	(2021年度)	
水洗化率	%	目標	97.50	97.56	97.65	97.49	97.94	(公共下水道接続人数+合併処理浄化槽使用人数)/総人口。
		実績	97.50	98.04	98.79		(2021年度)	

成果の説明 ◆ストックマネジメント手法を取り入れた管路施設の維持管理の実施に向け、汚水管の調査を25km実施した結果、対策を検討すべき箇所を抽出することができました。(下水道管理課)
 ◆「町田市公共用水域水質改善10ヶ年計画」に基づき市街化調整区域(小野路地区)等の整備を行い、汚水管整備や普及活動を行った結果、2017年度より0.75ポイント増の水洗化率の目標値を達成することができました。(下水道整備課)

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	111,660	112,990	101,834	△ 11,156	地方税	0	0	0	0
物件費	146,151	144,464	179,074	34,610	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	125,079	124,538	155,391	30,853	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	96,764	129,637	126,212	△ 3,425	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,206,909	2,157,018	2,179,061	22,043
補助費等	6,001	1,131	1,281	150	その他	2,458,604	2,491,387	2,475,764	△ 15,623
減価償却費	3,619,218	3,641,133	3,662,026	20,893	行政収入 小計(a)	4,665,513	4,648,405	4,654,825	6,420
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	668,745	607,193	578,512	△ 28,681
賞与・退職手当引当金繰入額	16,974	11,857	5,886	△ 5,971	金融収支差額 (d)	△ 723,784	△ 674,871	△ 621,410	53,461
行政費用 小計 (b)	3,996,768	4,041,212	4,076,313	35,101	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 55,039	△ 67,678	△ 42,898	24,780
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	6,081	6,081
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	6,081	6,081	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 55,039	△ 67,678	△ 36,817	30,861
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	0	一般財源 (k)	625,621	662,035	622,211	△ 39,824
					再掲 (i)-(j)+(k)	570,582	594,357	585,394	△ 8,963

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公共下水道管路施設維持管理業務委託及び公共下水道管渠清掃業務委託141,647千円(下水道管理課) 公共下水道木曽東一丁目ほか地質調査業務委託3,089千円(下水道整備課)など	決算額の主な内訳	汚水管等修繕料(113件)126,212千円 (下水道管理課)
主な増減理由	労務単価の上昇等により、維持管理委託料が34,540千円増加。(下水道管理課)	主な増減理由	マンホール取替修繕の増加により、汚水管等修繕料が20,612千円増加。(下水道管理課) 公共下水道南町田駅周辺汚水枝線工事が延期となったことにより、24,038千円減少。(下水道整備課)
勘定科目	人件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	汚水管の管理・整備に係る職員人件費101,834千円(下水道管理課・下水道整備課)	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	従事職員の構成が変動したことにより、人件費が11,156千円減少。(下水道管理課・下水道整備課)	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
汚水管延長1mあたりコスト	m	2018	1,304,357	3,125	17	労務単価の上昇等による物件費の増加、また資産の増加とともに減価償却費が増加しているため、単位あたりコストも増加しています。
		2017	1,300,279	3,108	21	
		2016	1,294,919	3,087		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

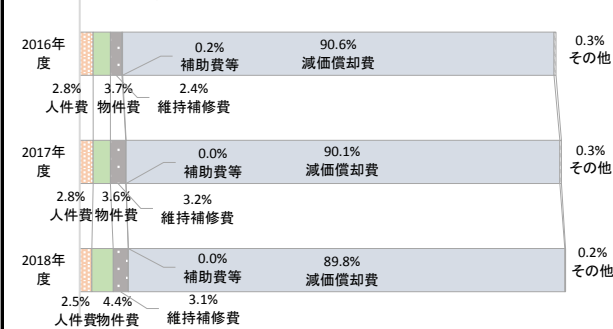
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	18,920	18,920	流動負債	1,878,192	1,884,093	5,901	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	1,871,707	1,878,207	6,500
		土地	0	0	0	賞与引当金	6,485	5,886	△ 599
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	28,311,114	26,905,270	△ 1,405,844
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	28,211,076	26,818,791	△ 1,392,285
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	100,038	86,479	△ 13,559	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	104,597,187	101,671,221	△ 2,925,966	繰延収益	65,712,020	63,519,447	△ 2,192,573
		土地	339,566	339,566	0	長期前受金	65,712,020	63,519,447	△ 2,192,573
		工作物(取得価額)	183,110,113	183,845,333	735,220	負債の部合計	95,901,326	92,308,810	△ 3,592,516
工作物減価償却累計額		△ 78,852,492	△ 82,513,678	△ 3,661,186	純資産	8,724,174	9,423,980	699,806	
無形固定資産		6,569	6,569	0					
建設仮勘定	19,224	34,400	15,176	純資産の部合計	8,724,174	9,423,980	699,806		
その他の固定資産	2,520	1,680	△ 840	負債及び純資産の部合計	104,625,500	101,732,790	△ 2,892,710		
資産の部合計	104,625,500	101,732,790	△ 2,892,710						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	国庫補助金収入未済額 18,920千円 (下水道整備課)	決算額の主な内訳	污水管 183,845,333千円 (下水道管理課)	決算額の主な内訳	污水管布設替え工事(1件) 34,400千円(下水道整備課)
主な増減理由	事業繰越により、国庫補助金が未収になったため18,920千円増加。(下水道整備課)	主な増減理由	污水管が新設及び寄付されたことにより、735,220千円増加。(下水道管理課)	主な増減理由	工事施工中のインフラ資産が15,176千円増加。(下水道整備課)

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



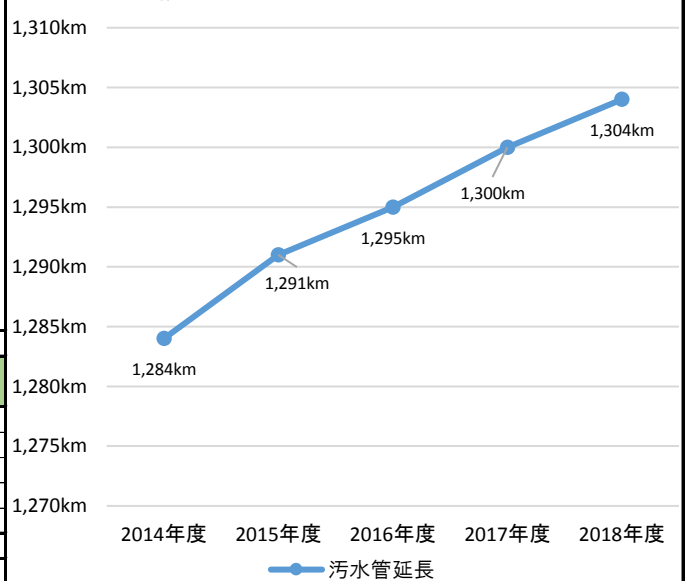
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度	
						合計	2018年度
污水管渠維持事業(下水道管理課)	6.8			0.6		7.4	7.9
管渠整備事業の設計・工事(下水道整備課)	2.5					2.5	3.2
委託事業の指揮監督・連絡(下水道整備課)	1.8					1.8	1.3
補助金・予算・財務等庶務(下水道整備課)	1.9					1.9	2.3
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	13.0	0.0	0.0	0.6	0.0	13.6	14.7
2017年度 特定事業 合計	13.8	0.0	0.0	0.6	0.3	14.7	

VI.個別分析

▽污水管延長の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆污水管の老朽化に伴い、ストックマネジメント手法を取り入れた污水管の調査を25km実施した結果、対策を検討すべき箇所を抽出することができました。(下水道管理課)◆「町田市公共用水域水質改善10ヶ年計画」に基づき市街化調整区域(小野路地区)等の整備を行い、污水管整備や普及活動を行った結果、2018年度は2017年度より0.75ポイント増の水洗化率の目標値を達成することができました。(下水道整備課)◆建設仮勘定について1案件の繰越明許がありました。(下水道整備課)◆マンホールの新デザインが「カワセミ」に決定し、市内各駅や公共施設周辺に污水カラーマンホールを32箇所設置しました。(下水道管理課)

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇老朽化する污水管を効率的に維持管理するために、スクリーニング調査を継続していきます。また、対策を検討すべき箇所は詳細調査を行い、修繕と改築の計画を策定することが必要です。(下水道管理課・下水道整備課)

◆市民の衛生的な生活環境の実現と、さらなる水質改善のため、引き続き水洗化率を向上させることが必要です。(下水道整備課)

◆建設仮勘定について、事故繰越等による工事をなくすことが必要です。(下水道整備課)

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇ストックマネジメント手法を取り入れた污水管の調査を2021年度までに100km行います。そのうち、2019年度調査分までの62kmを第1期として、2020年度から対策を検討すべき箇所は詳細調査を行い、2021年度以降に修繕と改築の計画を策定します。(下水道管理課・下水道整備課)

◆水洗化率の向上を目指すため、市街化区域等の污水管が未整備になっている地区の課題解決をしながら污水管整備を行い、更に普及活動に取り組みます。(下水道整備課)◆事故繰越等による工事をなくすよう、発注前に充分精査を行い年度早期からの工事着手や、毎月の工事進捗状況確認を行い、年度内竣工を目指します。(下水道整備課)

2018年度 事業別行政評価シート

(下水道事業会計)

部名 下水道部 主管課名 下水道管理課・下水道整備課

歳出目名 下水道管理費・下水道整備費 特定事業名 雨水管渠事業 事業類型 2:施設運営型

I.事業概要

事業目的	雨水管を整備し適正に維持管理することにより、浸水被害を軽減し、安全な生活環境の向上を図ることを目的としています。				
基本情報	根拠法令等	下水道法			
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称
	雨水管延長	343km	346km	346km	雨水管
	有形固定資産減価償却率	50.8%	52.2%	54.1%	建設年月日
				1964年12月16日	

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後も浸水対策の優先度の高い箇所について、早期に浸水被害の軽減効果を上げる必要があります。(下水道整備課)
 ◆今後も労務単価が上昇する可能性があり、各委託料のコストの増加が見込まれます。(下水道管理課)
 ◆建設仮勘定について、事故繰越による工事をなくすことが必要です。(下水道整備課)
 ◇老朽化する雨水管の効率的、効果的な維持管理を行うために実施した、ストックマネジメント手法を用いたスクリーニング調査等における異常箇所において、今後、更なる詳細調査等を行い、改築修繕計画を策定する必要があります。(下水道管理課・下水道整備課)

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆今後も浸水対策の優先度の高い箇所について、早期に浸水被害の軽減効果を上げていきます。(下水道整備課)
 ◆建設仮勘定について、事故繰越による工事をなくすよう、年度早期からの工事着手や、毎月の工事進捗状況確認を行い、工事の年度内竣工に取り組みます。(下水道整備課)◇ストックマネジメント手法を取り入れた雨水管の調査を2021年度までに110km行います。そのうち、2019年度調査分までの58kmを第1期として、2020年度に評価と分析を行い、2021年度には改築修繕計画を策定します。(下水道管理課・下水道整備課)

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ストックマネジメントによる雨水管調査延長	km	目標	-	23	39	58	110	第1期、第2期調査実施延長の累計。
		実績	-	23	39	(第一期分調査)	(2021年度)	
雨水管の面積整備率	%	目標	-	37.3	37.5	37.7	38.2	雨水管整備面積/全体計画区域面積。町田市下水道アクションプラン目標値。
		実績	37.2	37.3	37.3	(2021年度)		

◆ストックマネジメント手法を取り入れた管路施設の維持管理の実施に向け、雨水管の調査を16km実施した結果、対策を検討すべき箇所を抽出することができました。(下水道管理課)
 ◆浸水履歴をもとに浸水対策箇所の雨水管整備を行い、玉川学園前西側エリアの整備を完了しましたが、東名入口周辺エリア他で既設埋設物の移設等に時間を要し、2案件が繰越明許となり、目標値である37.5%の雨水管の面積整備率を達成することができませんでした。(下水道整備課)

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	51,046	56,277	69,208	12,931	地方税	0	0	0	0
物件費	91,863	88,658	106,053	17,395	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	84,666	82,157	97,494	15,337	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	34,284	34,279	51,041	16,762	行政収入	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	2,531	5,093	2,759	△ 2,334
減価償却費	2,141,239	2,142,419	2,149,376	6,957	その他	1,901,223	1,901,085	1,889,554	△ 11,531
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	1,903,754	1,906,178	1,892,313	△ 13,865
賞与・退職手当引当金繰入額	2,441	11,314	18,774	7,460	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 417,119	△ 426,769	△ 502,139	△ 75,370
行政費用 小計 (b)	2,320,873	2,332,947	2,394,452	61,505	金融収支差額 (d)	△ 124,153	△ 117,482	△ 115,925	1,557
特別費用 (g)	0	1,890	0	△ 1,890	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 541,272	△ 544,251	△ 618,064	△ 73,813
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	249	△ 1,890	0	1,890	特別収入 小計 (f)	249	0	0	0
一般会計繰入金 (j)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 541,023	△ 546,141	△ 618,064	△ 71,923
					一般財源 (k)	623,849	630,229	692,560	62,331
					再掲 (i)-(j)+(k)	82,826	84,088	74,496	△ 9,592

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公共下水道管路施設維持管理業務委託及び公共下水道管渠清掃業務委託81,265千円(下水道管理課) 公共下水道小野路1号雨水幹線基本設計業務委託9,860千円(下水道整備課)など	決算額の主な内訳	雨水管等修繕料(35件)51,041千円(下水道管理課)
主な増減理由	労務単価の上昇等により、維持管理委託料が8,185千円増加。(下水道管理課) 2017年度より、委託件数が増えたため、委託料が12,949千円増加。(下水道整備課)	主な増減理由	道路管理者要請のマンホール取替修繕の増加に加え、市内各駅や公共施設周辺をカラーマンホールに取り替えたため、雨水管等修繕料が16,762千円の増加。(下水道管理課)
勘定科目	人件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	雨水管の管理・整備に係る職員人件費69,208千円(下水道管理課・下水道整備課)	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	従事職員の構成が変動したことにより、人件費が12,931千円増加。(下水道管理課・下水道整備課)	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
雨水管延長1mあたりコスト	m	2018	345,743	6,926	176	各行政費用の増加に伴い、単位あたりコストも増加しています。
		2017	345,605	6,750	△ 10	
		2016	343,321	6,760		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④賞借対照表

(単位:千円)

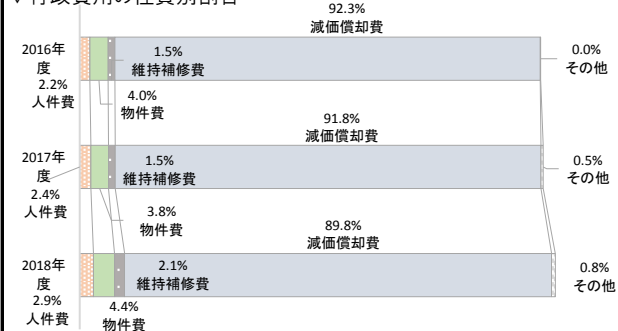
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	118,680	118,680	流動負債	340,669	367,588	26,919		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	337,371	363,481	26,110	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	3,298	4,107	809
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	6,846,246	6,759,395	△ 86,851	
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	6,795,362	6,699,060	△ 96,302	
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	50,884	60,335	9,451	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	43,362,278	41,612,189	△ 1,750,089		
	インフラ資産	有形固定資産	54,534,122	52,677,321	△ 1,856,801	長期前受金	43,362,278	41,612,189	△ 1,750,089	
		土地	2,548,390	2,639,514	91,124	負債の部合計	50,549,193	48,739,172	△ 1,810,021	
		工作物(取得価額)	108,830,692	109,032,143	201,451	純資産	3,998,595	4,169,629	171,034	
工作物減価償却累計額		△ 56,844,960	△ 58,994,336	△ 2,149,376						
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	3,998,595	4,169,629	171,034		
建設仮勘定	13,666	112,800	99,134	負債及び純資産の部合計	54,547,788	52,908,801	△ 1,638,987			
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計	54,547,788	52,908,801	△ 1,638,987							

⑤賞借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	国庫補助金収入未済額 118,680千円 (下水道整備課)	決算額の主な内訳	雨水管 109,032,143千円 (下水道管理課)	決算額の主な内訳	雨水管整備工事(2件)112,800千円 (下水道整備課)
主な増減理由	事業繰越により、国庫補助金が未収になったため、118,680千円増加。(下水道整備課)	主な増減理由	雨水管が新設及び寄付されたことにより、201,451千円増加。(下水道管理課)	主な増減理由	工事施工中のインフラ資産が99,134千円増加。(下水道整備課)

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

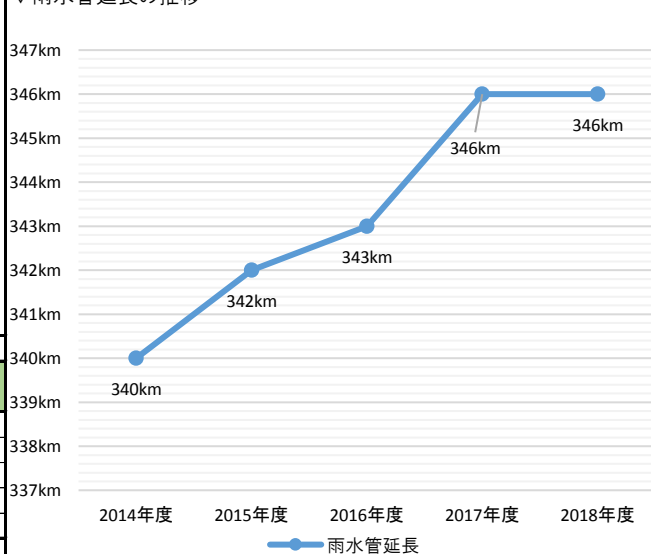


▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)					2017 合計	2018 合計
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時		
雨水管渠維持事業(下水道管理課)	5.6			0.4		6.0	4.9
管渠整備事業の設計・工事(下水道整備課)	0.9					0.9	0.4
委託事業の指揮監督・連絡(下水道整備課)	1.2					1.2	0.7
補助金・予算・財務等庶務(下水道整備課)	1.4					1.4	1.8
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	9.1	0.0	0.0	0.4	0.0	9.5	7.8
2017年度 特定事業 合計	7.1	0.0	0.0	0.4	0.3	7.8	

VI.個別分析

▽雨水管延長の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆雨水管の老朽化に伴い、ストックマネジメント手法を取り入れた雨水管の調査を16km実施した結果、対策を検討すべき箇所を抽出することができました。(下水道管理課)
- ◆浸水履歴をもとに浸水対策箇所の雨水管整備を進め、玉川学園前駅西側エリアの整備を完了しましたが、東名入口周辺エリア他で既設埋設物の移設等に時間を要し、2案件が繰越明許となり、目標値である37.5%の雨水管整備の面積整備率を達成することができませんでした。(下水道整備課)
- ◆マンホールの新デザインが「リス」に決定し、市内各駅や公共施設周辺に雨水カラーマンホールを18箇所設置しました。(下水道管理課)

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇老朽化する雨水管を効率的に維持管理するために、スクリーニング調査を継続していきます。また、対策を検討すべき箇所は詳細調査を行い、修繕と改築の計画を策定することが必要です。(下水道管理課・下水道整備課)
- ◆今後も浸水対策を行い、早期に浸水被害を軽減させる必要があります。(下水道整備課)
- ◆建設仮勘定について、事故繰越等による工事をなくすことが必要です。(下水道整備課)
- ◆近年の集中豪雨や大型台風による雨水対策にかかる経費が多いため、国や都の補助金を確保することが必要です。(下水道整備課)

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇ストックマネジメント手法を取り入れた雨水管の調査を2021年度までに110km行います。そのうち、2019年度調査分までの58kmを第1期として、2020年度から対策を検討すべき箇所は詳細調査を行い、2021年度以降に修繕と改築の計画を策定します。(下水道管理課・下水道整備課) ◆引き続き雨水管整備を行い、浸水被害の軽減に取り組みます。(下水道整備課) ◆事故繰越等による工事をなくすよう、発注前に充分精査を行い、年度早期からの工事着手や毎月の工事進捗状況確認を行い、年度内竣工を目指します。(下水道整備課) ◆今後も確実に事業を推進するため、国や都の補助金を確保できるよう、継続して東京都等の関係機関に要請していきます。(下水道整備課)

2018年度 課別行政評価シート

(下水道事業会計)

部名	下水道部	課名	水再生センター	歳出目名	処理場費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	下水道施設の設備・機器の適切な維持管理、老朽化した設備の改築・更新を継続的に、安定した処理機能と良好な処理水質を確保し、市民が快適に生活できる環境を提供することです。	
所管する事務	◆下水処理施設の運転管理及び施設管理に関すること ◆下水処理施設に係る計画及び調査に関すること ◆下水処理施設に係る設計及び施工、工事の委託に関すること ◆下水処理に係る水質調整及び水質の監視に関すること ◆事業場排水等の規制及び指導に関すること	◆下水道用地(下水処理場用地及びポンプ場用地に限る。)の維持管理に関すること ◆下水道のマンホールポンプの維持管理に関すること

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆物件費について、委託料は減少し光熱水費は増加しました。社会状況の変化を受け電気料単価等今後も上昇が予想されます。また、維持補修費も老朽化の拡大により修繕料の増加が見込まれ、コストを平準化することが必要です。
 ◇維持管理費等のコスト増加抑制が課題です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆マニュアルの見直しを図ることで業務の効率化を実施し、人件費や増大する維持管理コストの抑制に努めます。
 ◆電気料については単価の安い時間帯を利用した運転管理を継続し、社会状況の変化に対応するため、情報収集を行っていきます。
 ◇老朽化した設備の修繕規模拡大などによる費用の増加を抑制するため、ストックマネジメントを運用し、部品単位での点検・調査・劣化予測で健全度を算出する予防保全型の維持管理を行い、計画的に部品と設備単位での改築更新を実施していきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
成瀬クリーンセンター 処理水量(年間)	m ³	目標	-	-	-	-	-	成瀬クリーンセンターで処理した年間汚水量
		実績	28,006,800	27,943,980	26,846,110			
鶴見川クリーンセンター 処理水量(年間)	m ³	目標	-	-	-	-	-	鶴見川クリーンセンターで処理した年間汚水量
		実績	15,527,970	15,945,054	15,165,030			
		目標						
		実績						

成果の説明
 ◆成瀬クリーンセンター・鶴見川クリーンセンターでは、法令等の水質基準を十分に満たす処理水を放流することができました。
 ◆市内209事業場のうち延べ46事業場に対し、排水調査を行い、適切に事業場排水が管理されていることを確認しました。
 ◆成瀬クリーンセンターでは、最終沈殿池流入ゲート8門更新工事等を行いました。鶴見川クリーンセンターでは2015年度から実施していた水処理棟増設工事が2019年3月に完了しました。
 ◇ストックマネジメントに基づき詳細調査を行い、施設情報システムに12件の施設情報を蓄積しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	319,919	319,423	321,109	1,686	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	13,817	15,572	9,105	△ 6,467	保険料	0	0	0	0
物件費	1,212,201	1,230,111	1,289,286	59,175	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	701,833	689,954	704,200	14,246	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	196,132	291,883	203,077	△ 88,806	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,652,942	2,632,717	2,528,245	△ 104,472
補助費等	2,097	2,243	2,219	△ 24	その他	850,714	815,718	762,862	△ 52,856
減価償却費	1,339,172	1,296,490	1,249,445	△ 47,045	行政収入 小計(a)	3,503,656	3,448,435	3,291,107	△ 157,328
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	410,884	290,660	199,897	△ 90,763
賞与・退職手当引当金繰入額	23,251	17,625	26,074	8,449	金融収支差額 (d)	△ 221,305	△ 202,270	△ 187,745	14,525
行政費用 小計 (b)	3,092,772	3,157,775	3,091,210	△ 66,565	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	189,579	88,390	12,152	△ 76,238
特別費用 (g)	9,974	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 9,974	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	179,605	88,390	12,152	△ 76,238
一般会計繰出金 (i)	0	0	0	0	一般財源 (k)	41,154	41,787	72,822	31,035
					再計 (i)-(j)+(k)	220,759	130,177	84,974	△ 45,203

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設等管理委託料 512,048千円 光熱水費 409,869千円 消耗品費 153,468千円 機器等保守点検委託料 88,442千円 など	決算額の主な内訳	施設修繕料 199,881千円 工事請負費 3,196千円
主な増減理由	原油価格の高騰により、電気料金が41,910千円増加。 労務単価の上昇により、施設等管理委託料2,608千円増加、機器等保守点検委託料1,908千円増加。 薬品単価の上昇により、3,307千円増加。	主な増減理由	2018年度は、2017年度と比較し、施設修繕26件、工事請負1件減少により、施設修繕料86,672千円減少、工事請負費2,134千円減少。
勘定科目	人件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	職員給料等 321,109千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	従事職員の構成が変動したことにより、1,686千円増加。 緊急対応の減少等により、時間外勤務手当6,467千円減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	219,300	0	△ 219,300	流動負債	601,063	588,767	△ 12,296		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	583,859	571,583	△ 12,276	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	17,152,860	20,999,232	3,846,372		賞与引当金	17,204	17,184	△ 20
		土地	3,479,807	3,479,807	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	24,804,740	28,334,356	3,529,616	固定負債	10,242,417	10,885,995	643,578	
		建物減価償却累計額	△ 17,992,381	△ 18,542,994	△ 550,613		地方債	9,977,009	10,633,526	656,517
		工作物(取得価額)	37,563,340	39,127,578	1,564,238		退職手当引当金	265,408	252,469	△ 12,939
		工作物減価償却累計額	△ 30,702,646	△ 31,399,515	△ 696,869		その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	8,973,897	9,488,013	514,116	
		有形固定資産	0	0	0		長期前受金	8,973,897	9,488,013	514,116
		土地	0	0	0		負債の部合計	19,817,377	20,962,775	1,145,398
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	598,997	529,399	△ 69,598	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	598,997	529,399	△ 69,598	
	無形固定資産	0	0	0		負債及び純資産の部合計	20,416,374	21,492,174	1,075,800	
	建設仮勘定	3,036,152	485,062	△ 2,551,090						
	その他の固定資産	8,062	7,880	△ 182						
	資産の部合計	20,416,374	21,492,174	1,075,800						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンター 12,654,016千円 鶴見川クリーンセンター 15,680,340千円	決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンター 25,432,139千円 鶴見川クリーンセンター 13,695,439千円	決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンター 390,767千円 鶴見川クリーンセンター 94,295千円
主な増減理由	管理棟中央監視室空調和設備工事等完了により、10,456千円増加。水処理棟増設工事等完了により、3,519,160千円増加。	主な増減理由	最終沈殿池流入ゲート更新工事完了により、78,000千円増加。水処理棟増設部分に設置する機械・電気設備工事等完了により、1,486,238千円増加。	主な増減理由	建物・工作物(事業用資産)への振替により、5,093,854千円減少。

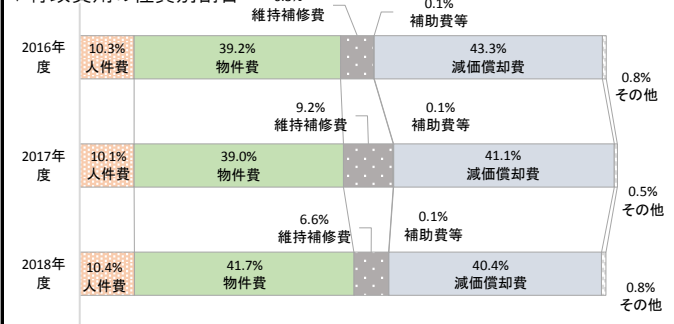
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,539,731	社会資本整備等投資活動収入	1,275,841	財務活動収入	1,228,100
行政サービス活動支出	1,988,088	社会資本整備等投資活動支出	2,544,545	財務活動支出	583,859
行政サービス活動収支差額(a)	551,643	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,268,704	財務活動収支差額(c)	644,241
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 72,820
				一般財源	72,820

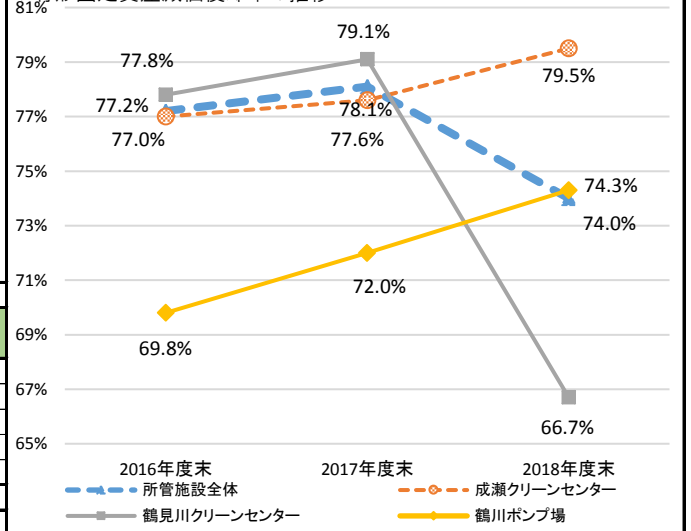
V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018	
		フルタイム	短時間			合計	合計
処理場管理	8.4	0.9				9.3	10.2
成瀬クリーンセンター	9.4	2.1				11.5	9.9
鶴見川クリーンセンター	9.2	1.8				11.0	10.3
水質管理	8.0	0.2		0.8		9.0	8.3
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	35.0	5.0	0.0	0.0	0.8	40.8	38.7
2017年度 歳出目 合計	33.9	4.1	0.0	0.0	0.7	38.7	

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆原油価格の高騰による電気料の増加、労務単価の上昇による委託料の増加により、物件費全体の支出が増加しました。
- ◇有形固定資産減価償却率は成瀬クリーンセンターで79.5%、鶴見川クリーンセンターで66.7%、鶴川ポンプ場は74.3%になり、老朽化が進んでいます。
- ◆成瀬クリーンセンターでは、1系水処理施設等の耐震診断と最終沈殿池流入ゲート等の更新工事が完了しました。鶴見川クリーンセンターでは水処理棟増設工事が完了しました。また、高度処理化率(段階的の高度処理を含む)が全体で上昇しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆物件費は、社会状況の変化を受け電気料、労務単価等の上昇が予想され、維持補修費も老朽化の拡大により修繕料の増加が見込まれます。
- ◇大規模な更新工事や施設の耐震診断と耐震化工事を行い、施設の耐久性を向上させ、将来にわたって安定的に水処理を行っていく必要があります。
- ◇今後も高度処理の推進などにより、放流水中の窒素・りんをさらに削減することが求められます。
- ◆公営企業会計移行に伴い、財務処理の大幅な変更と業務の増加が予想されます。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆計画的な修繕や委託内容の見直し、電気料単価の安い時間帯での効率的な稼働を継続し、物件費の上昇を抑制していきます。
- ◇引き続き、ストックマネジメントを運用していきます。あわせて、施設の耐震化率の上昇を目指すとともに、更新工事を実施していきます。
- ◇水質と送流量(電力)の最適化を検討し、窒素・りんを削減した放流水質を目指していきます。
- ◆公営企業会計移行に伴い、課内研修を年2回実施し、財務処理の効率化を検討します。

2018年度 事業別行政評価シート

(下水道事業会計)

部名	下水道部	主管課名	水再生センター
----	------	------	---------

歳出目名	処理場費	特定事業名	成瀬クリーンセンター事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	--------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的 下水道施設の設備・機器の適切な維持管理、老朽化した設備の改築・更新を継続的に行い、安定した処理機能と良好な処理水質を確保し、市民が快適に生活できる環境を提供することです。

基本情報	根拠法令等	下水道法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例等			
	処理水量(m ³)	2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称
	有形固定資産減価償却率	28,006,800	27,943,980	26,846,110	建設年月日
		77.0%	77.6%	79.5%	成瀬クリーンセンター
					1977年10月1日

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆物件費について、委託料は減少し光熱水費は増加しました。社会状況の変化を受け電気料単価等今後も上昇が予想されます。また、維持補修費も老朽化の拡大により修繕料の増加が見込まれ、コストを平準化することが必要です。
 ◇維持管理費等のコスト増加抑制が課題です。
 ◇沈砂池ポンプ棟耐震補強工事に引き続き、他の施設の耐震化が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆マニュアルの見直しによる効率化を行い、人件費や維持管理コストの抑制に努め、電気料単価の安い時間帯での効率的な稼働を継続していきます。
 ◇老朽化した設備の修繕規模拡大などによる費用の増加を抑制するため、ストックマネジメントを運用し、部品単位での点検・調査・劣化予測で健全度を算出する予防保全型の維持管理を行い、計画的に部品と設備単位での改築更新を実施していきます。
 ◇成瀬クリーンセンターの安定的な稼働を確保するため、耐震診断を進め、耐震化工事を行います。同時に処理水質向上を図るため、段階的高度処理により運転指標を確立し、高度処理への実証実験を拡大していきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
成瀬クリーンセンター 処理水量(年間)	m ³	目標	-	-	-	-	-	成瀬クリーンセンターで処理した年間汚水量
		実績	28,006,800	27,943,980	26,846,110			
		目標						
		実績						

成果の説明 ◆成瀬クリーンセンターでは年間約2,700万m³の汚水を処理し、法令等の水質基準を十分に満たす処理水を放流することができました。
 ◆成瀬クリーンセンターの最終沈殿池流入ゲート8門更新工事が完了しました。
 ◆成瀬クリーンセンターに車椅子対応のスロープ設置を行い、利便性を向上させました。また、中央監視室の空調を更新しました。
 ◇ストックマネジメントに基づき、詳細調査を行い、施設情報システムに6件のデータを蓄積しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	143,983	133,587	141,070	7,483	地方税	0	0	0	0
物件費	712,828	731,651	768,482	36,831	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	404,845	401,577	411,862	10,285	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	80,917	165,633	89,391	△ 76,242	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,443,978	1,475,081	1,438,860	△ 36,221
補助費等	1,308	1,458	1,432	△ 26	その他	510,916	505,335	506,608	1,273
減価償却費	771,942	763,857	784,458	20,601	行政収入 小計(a)	1,954,894	1,980,416	1,945,468	△ 34,948
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	218,810	177,055	139,695	△ 37,360
賞与・退職手当引当金繰入額	25,106	7,175	20,940	13,765	金融収支差額 (d)	△ 146,061	△ 137,766	△ 129,174	8,592
行政費用 小計 (b)	1,736,084	1,803,361	1,805,773	2,412	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	72,749	39,289	10,521	△ 28,768
特別費用 (g)	9,974	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	5,636	0	△ 5,636
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 9,974	5,636	0	△ 5,636	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	62,775	44,925	10,521	△ 34,404
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	0	一般財源 (k)	22,124	22,470	53,740	31,270
					再掲 (i)-(j)+(k)	84,899	67,395	64,261	△ 3,134

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設等管理委託料 320,078千円 光熱水費 259,106千円 消耗品 84,889千円 など	決算額の主な内訳	施設修繕料 89,391千円
主な増減理由	原油価格の高騰により、電気料金が23,434千円増加。 労務単価の上昇により、維持管理業務委託が5,735千円増加。 薬品単価上昇により、2,672千円増加。	主な増減理由	2018年度は2017年度と比較し、施設修繕16件、工事請負費2件減少により、施設修繕料70,912千円減少、工事請負費5,330千円減少。
勘定科目	人件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	職員給料等 141,070千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	従事職員の構成が変動したことにより、7,483千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間処理水量1m ³ あたりコスト	m ³	2018	26,846,110	67	2	2017年度に比べて行政費用が増加したため、単位コストが2円増加しました。
		2017	27,943,980	65	3	
		2016	28,006,800	62		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

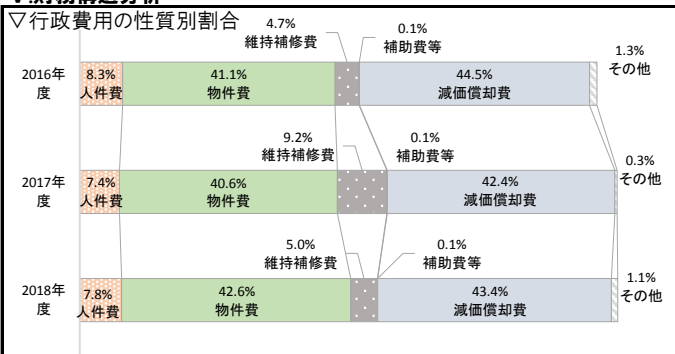
(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	357,385	388,110	30,725	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	350,210	380,350	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	9,479,158	8,783,360	△ 695,798	賞与引当金	7,175	7,760	585
		土地	975,620	975,620	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	12,643,560	12,654,016	10,456	固定負債	6,334,047	6,111,019	△ 223,028
		建物減価償却累計額	△ 9,546,742	△ 9,775,347	△ 228,605	地方債	6,223,351	5,997,001	△ 226,350
		工作物(取得価額)	25,354,139	25,432,139	78,000	退職手当引当金	110,696	114,018	3,322
		工作物減価償却累計額	△ 19,947,419	△ 20,503,068	△ 555,649	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	4,645,329	4,361,510	△ 283,819	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	4,645,329	4,361,510	△ 283,819
		土地	0	0	0	負債の部合計	11,336,761	10,860,639	△ 476,122
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 1,774,815	△ 1,685,696	89,119
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	81,767	390,767	309,000	純資産の部合計	△ 1,774,815	△ 1,685,696	89,119		
その他の固定資産	1,021	816	△ 205	負債及び純資産の部合計	9,561,946	9,174,943	△ 387,003		
資産の部合計	9,561,946	9,174,943	△ 387,003						

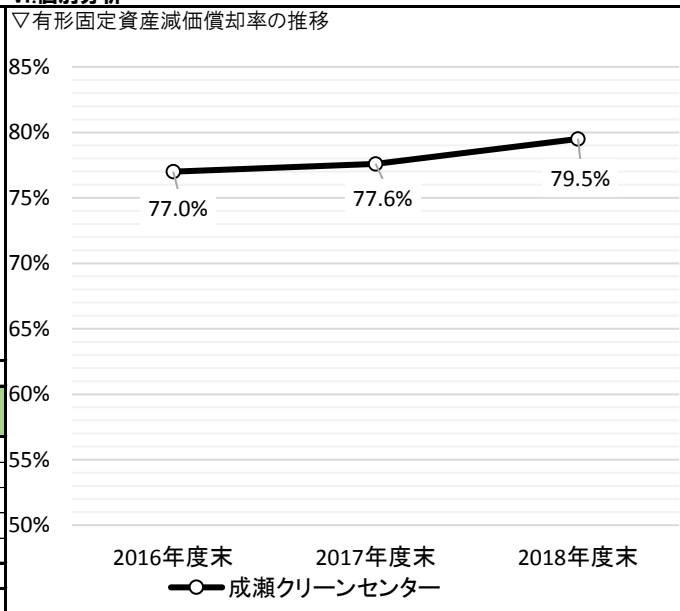
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンター 12,654,016千円	決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンター 25,432,139千円	決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンター 390,767千円
主な増減理由	管理棟中央監視室空調和設備更新工事完了により、4,305千円増加。 管理棟本館スロープ新設工事完了により、6,151千円増加。	主な増減理由	最終沈殿池流入ゲート更新工事完了により、78,000千円増加。	主な増減理由	建物・工作物(事業用資産)への振替により、88,456千円減少。

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

業務内容	2018年度					2017年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
課内共通事務	5.2	0.9				6.1	4.7
整備事業事務	1.7	0.2				1.9	2.6
成瀬クリーンセンター運営管理	9.0	1.6				10.6	9.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	15.9	2.7	0.0	0.0	0.0	18.6	16.7
2017年度 特定事業 合計	14.2	2.5	0.0	0.0	0.0	16.7	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆処理水量1mあたりのコストが67円となりました。行政費用が増加したことにより、2017年度と比較して2円増加しました。
- ◆原油価格の高騰による電気料の増加、物価上昇による薬品費の増加、労務単価の上昇による委託料の増加により、物件費全体の支出が増加しました。
- ◆1系水処理施設、塩素混和池及び次亜塩素酸タンク棟の耐震診断業務を行いました。
- ◆最終沈殿池流入ゲート等の更新工事を完了しましたが、有形固定資産減価償却率は依然として高く、老朽化が進んでいます。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇既存施設の運転方法を見直しながら、効果的な汚泥・水処理を行う必要があります。
- ◆物件費は、社会状況の変化を受けて、物価上昇や労務単価等の上昇が予想されます。また、施設の老朽化が進み、維持補修費も増加が見込まれます。
- ◇大規模な更新工事の検討や耐震化されていない施設の耐震診断と耐震化工事を行い、施設の耐久性を向上させ、将来にわたって安定的に水処理を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇電気料金の削減のため、革新的実証事業(B-DASHプロジェクト)による水質と送風量の最適化を検討していきます。
- ◇汚泥処理の方法について、より効果的な薬品の選定を行い、薬品コスト削減に努めます。
- ◆計画的な修繕や委託内容の見直し、電気料単価の安い時間帯での効率的な稼働を継続し、物件費の上昇を抑制していきます。
- ◇ストックマネジメントを運用し、計画的に部品と設備単位での改築更新を実施していきます。あわせて、耐震診断と耐震化工事を実施していきます。

2018年度 事業別行政評価シート

(下水道事業会計)

部名	下水道部	主管課名	水再生センター
----	------	------	---------

歳出目名	処理場費	特定事業名	鶴見川クリーンセンター事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	---------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	下水道施設の設備・機器の適切な維持管理、老朽化した設備の改築・更新を継続的に行い、安定した処理機能と良好な処理水質を確保し、市民が快適に生活できる環境を提供することです。				
基本情報	根拠法令等	下水道法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例等			
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称
	処理水量(m ³)	15,527,970	15,945,054	15,165,030	建設年月日
	有形固定資産減価償却率	77.4%	78.8%	66.9%	鶴見川クリーンセンター 1990年2月28日

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆物件費について、委託料は減少し光熱水費は増加しました。社会状況の変化を受け電気料単価等今後も上昇が予想されます。また、維持補修費も老朽化の拡大により修繕料の増加が見込まれ、コストを平準化することが必要です。
 ◇維持管理費等のコスト増加抑制が課題です。
 ◇未利用エネルギーを活用した環境負荷の少ない処理場運営を推進していくことが課題です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆マニュアルの見直しを図ることで業務の効率化を実施し、人件費や増大する維持管理コストの抑制に努めます。
 ◆電気料については単価の安い時間帯を利用した運転管理を継続し、社会状況の変化に対応するため、情報収集を行っていきます。
 ◇老朽化した設備の修繕規模拡大などによる費用の増加を抑制するため、ストックマネジメントを運用し、部品単位での点検・調査・劣化予測で健全度を算出する予防保全型の維持管理を行い、計画的に部品と設備単位での改築更新を実施していきます。
 ◇未利用エネルギーを活用した下水処理場の整備を進めていきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
鶴見川クリーンセンター処理水量(年間)	m ³	目標	-	-	-	-	-	鶴見川クリーンセンターで処理した年間汚水量
		実績	15,527,970	15,945,054	15,165,030			
		目標						
		実績						

成果 ◆鶴見川クリーンセンターでは年間約1,500万m³の汚水を処理し、法令等の水質基準を十分に満たす処理水を放流することができました。
 ◆2015年度から実施していた水処理棟増設工事が2019年3月に完了し、水処理のラインとして既設8池に高度処理施設2池が加わり、合計10池となりました。
 説明 ◆地震等の災害時の対策に向けて、鶴見川クリーンセンターの減災ポンプ施設に関する設計を実施しました。
 ◇ストックマネジメントに基づき詳細調査を行い、施設情報システムに鶴見川クリーンセンター4件及び鶴見川ポンプ場2件の施設情報を蓄積しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度				2017年度				2018年度				
	2016年度	A	B	B-A	2017年度	A	B	B-A	2018年度	A	B	B-A	
人件費	101,925	102,456	88,575	△ 13,881	地方税	0	0	0	0	0	0	0	
物件費	475,032	474,729	497,585	22,856	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
うち委託料	284,113	275,952	280,880	4,928	都支出金	0	0	0	0	0	0	0	
維持補修費	115,215	126,250	113,686	△ 12,564	分担金及負担金	0	0	0	0	0	0	0	
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,086,015	1,075,042	1,004,409	△ 70,633	行政収入	1,425,813	1,385,424	△ 124,761
補助費等	789	785	787	2	その他	339,798	310,382	256,254	△ 54,128	行政収入小計(a)	1,425,813	1,385,424	△ 124,761
減価償却費	565,943	530,495	463,226	△ 67,269	行政収入小計(a)	1,425,813	1,385,424	1,260,663	△ 124,761	行政収支差額(a)-(b)=(c)	162,208	140,646	△ 21,562
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額(d)	△ 75,243	△ 64,504	△ 58,572	5,932	通常収支差額(c)+(d)=(e)	86,965	76,142	△ 10,823
賞与・退職手当引当金繰入額	4,701	10,063	4,974	△ 5,089	特別収入小計(f)	11,270	0	8,245	8,245	当期収支差額(e)+(h)=(i)	98,235	76,142	△ 22,093
行政費用小計(b)	1,263,605	1,244,778	1,168,833	△ 75,945	一般財源(k)	0	0	0	0	再掲(i)-(j)+(k)	98,235	76,142	△ 22,093
特別費用(g)	0	0	0	0	再掲(i)-(j)+(k)	98,235	76,142	41,503	△ 34,639				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	11,270	0	8,245	8,245									
一般会計繰出金(j)	0	0	0	0									

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設等管理委託料 191,970千円 光熱水費 150,763千円 消耗品 57,698千円 など	決算額の主な内訳	施設修繕料 110,490千円 工事請負費 3,196千円
主な増減理由	原油価格の高騰により、電気料金が18,476千円増加。 労務単価の上昇により、維持管理業務委託費用が4,928千円増加。	主な増減理由	2018年度は2017年度と比較し、施設修繕料が10件減少により、15,760千円減少。また、工事請負1件を実施したことにより、3,196千円増加。
勘定科目	人件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	職員給料等 88,575千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	従事職員の構成が変動したことにより、13,881千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間処理水量1m ³ あたりコスト	m ³	2018	15,165,030	77	△ 1	2017年度に比べて行政費用が大きく減少したため、単位コストが1円減少しました。
		2017	15,945,054	78	△ 3	
		2016	15,527,970	81		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

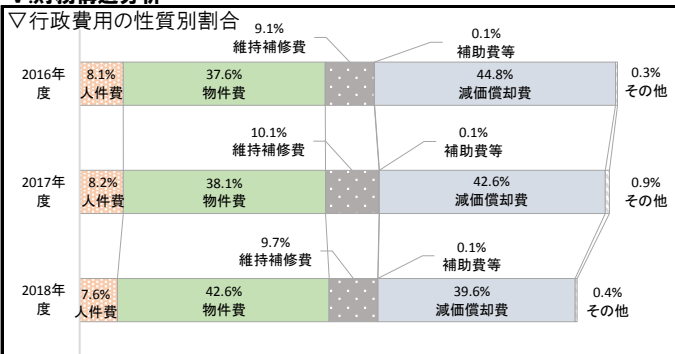
(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	219,300	0	△ 219,300	流動負債	239,331	196,207	△ 43,124		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	233,649	191,233	△ 42,416	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	7,673,701	12,215,872	4,542,171		賞与引当金	5,682	4,974	△ 708
		土地	2,504,186	2,504,186	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	12,161,180	15,680,340	3,519,160	固定負債	3,841,308	4,709,610	868,302	
		建物減価償却累計額	△ 8,445,639	△ 8,767,647	△ 322,008		地方債	3,753,658	4,636,525	882,867
		工作物(取得価額)	12,209,201	13,695,439	1,486,238		退職手当引当金	87,650	73,085	△ 14,565
		工作物減価償却累計額	△ 10,755,227	△ 10,896,446	△ 141,219		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	4,328,568	5,126,503	797,935		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	4,328,568	5,126,503	797,935
		土地	0	0	0		負債の部合計	8,409,207	10,032,320	1,623,113
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	2,438,179	2,277,847	△ 160,332	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	2,954,385	94,295	△ 2,860,090						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	10,847,386	12,310,167	1,462,781						
					負債及び純資産の部合計	10,847,386	12,310,167	1,462,781		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	鶴見川クリーンセンター整備事業 15,680,340千円	決算額の主な内訳	鶴見川クリーンセンター整備事業 13,695,439千円	決算額の主な内訳	鶴見川クリーンセンター整備事業 94,295千円
主な増減理由	水処理棟増設工事完了により、3,505,660千円増加。 沈砂池管理棟エレベータ更新工事完了により、13,500千円増加。	主な増減理由	水処理棟増設部分に設置する機械・電気設備の工事完了により、1,478,030千円増加。 スカムスキマー更新工事完了により、8,208千円増加。	主な増減理由	建物・工作物(事業用資産)に振替えたことにより、5,005,398千円減少。

V.財務構造分析

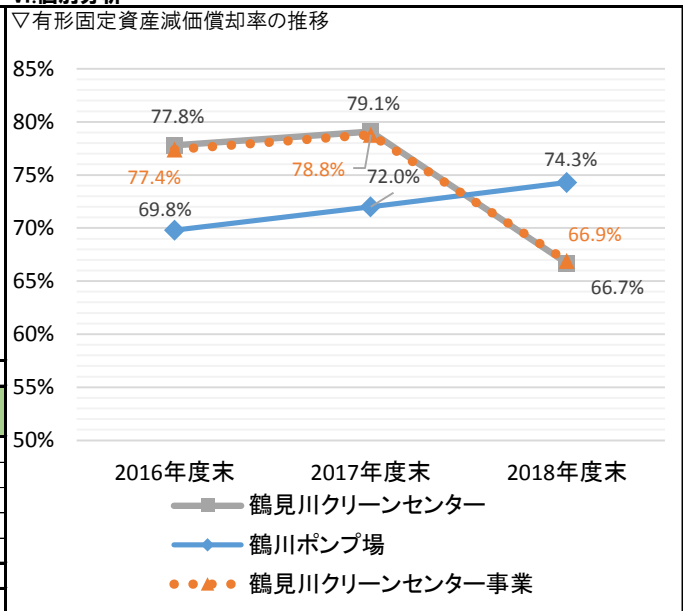


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	
						2018	2017
課内共通事務	1.6	0.2				1.8	2.4
整備事業事務	0.8					0.8	2.5
鶴見川クリーンセンター運転管理	7.7	1.5				9.2	7.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	10.1	1.7	0.0	0.0	0.0	11.8	12.1
2017年度 特定事業 合計	11.2	0.9	0.0	0.0	0.0	12.1	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆原油価格の高騰による電気料の増加、労務単価の上昇による委託料の増加により、物件費全体の支出が増加しました。
- ◆水処理棟増設工事が完了し、高度処理施設が2池完成しました。既設が8池のため、合計10池となりました。
- ◆鶴見川クリーンセンターの水処理棟増設工事が完了しましたが、有形固定資産減価償却率は依然として高く、老朽化が進んでいます。
- ◆処理水量1mあたりのコストが77円となりました。行政費用が大きく減少したことにより、2017年度と比較して1円減少しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆物件費は、社会状況の変化を受け労務単価等の上昇が予想されます。また、維持補修費も老朽化の拡大により修繕料の増加が見込まれます。
- ◆高度処理施設の稼働により、電気料や薬品費の増加が見込まれます。また、高度処理施設を安定稼働させるため、運転条件を定めていく必要があります。
- ◇施設及び設備の老朽化が年々進んでおり、老朽化施設の安定稼働と大規模な更新工事が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆計画的な修繕や委託内容の見直し、電気料単価の安い時間帯での効率的な稼働を継続し、物件費の上昇を抑制していきます。
- ◇高度処理施設において、水質データを分析することで電気や薬品の使用量を見直し、安定稼働に努めます。
- ◇引き続き、ストックマネジメントを運用し、計画的に部品と設備単位での改築更新を実施していきます。